

必要書類一覧

特定被災区域内の事業者

特定被災区域内において東日本大震災前から継続して事業を行っている者であって、当該震災に起因して、その事業に係る当該震災の影響を受けた後の最近3か月間の売上高または販売数量（建設業にあつては、完成工事高又は受注残高。以下「売上高等」という。）が震災の影響を受ける直前の同期に比して10%以上減少していること

第1(イ)必要書類	提出数
認定申請書	2通
売上比較表	1通
法人は、履歴事項全部証明書（原本で3か月以内のもの） 個人は住民票（原本で3か月以内のもの） ※原本を必要とする場合、コピーを取り返却します	1通
特定被災区域内での事業開始年月日が確認できるものの写し （履歴事項全部証明書等） ※上記確認資料が提出できない個人事業主等は、平成23年3月11日以前より区域内で開業していることが確認できるもの	1通
法人は直近の決算書の写し 個人は直近の確定申告書の写し	1部
許認可証（許認可業種の場合）の写し	1通
所在地が分かる地図	1通
委任状（代理申請の場合）	1通

- ※1 震災の発生後最近3か月間の売上高等（A）と震災の影響を受ける直前の（A）の期間に対応する3か月間の売上高等（B）を記載する売上比較表を提出するに当たっては、その売上高等を確認させていただくため、月別の損益計算書（決算書に添付されている法人事業概況説明書で確認できる場合、損益計算書等は不要。）等を添付してください。
- ※2 上記のほか、必要に応じて他の書類を提出していただく場合もあります。
- ※3 特定被災区域外に事業所を有する中小企業者は本制度を利用することができなくなりました。